

平成12年8月25日  
預金保険機構

理事長談話

- I. 日本債券信用銀行(特別公的管理銀行)に対する特例資金援助(第2回)の件
- II. 日本債券信用銀行(特別公的管理銀行)に対する損失の補てん等の件
- III. 新生日本債券信用銀行のスタートに寄せて

I. 日本債券信用銀行(特別公的管理銀行)に対する特例資金援助(第2回)の件

当機構は、日本債券信用銀行より、平成12年8月24日付で「資産(不適)の買取り」および「金銭の贈与」による特例資金援助の申込みを受けた。

当機構は、本日、金融再生委員会および大蔵大臣により特別資金援助(ペイオフコスト<1, 245億円>超の資金援助<預金保険法附則第16条>)の前提となる必要性についての認定がなされたことを踏まえ、運営委員会を開催し、次のとおり特例資金援助(一般・特例業務勘定負担)を実行する旨決定した。

(平成12年8月28日実行予定)

- ・日本債券信用銀行からの  
「不適」資産の第2回買取り 824億円

(注) 但し、「資産の買取り」については、預金保険法附則第10条第1項に基づき当機構から整理回収機構に委託する。

(平成12年8月31日実行予定)

- ・日本債券信用銀行に対する金銭の贈与 3兆1,497億円

—— 本件資金援助の特徴は、大型破綻案件であることから、次の2点である。

- ① 金銭の贈与額3兆1,497億円およびその財源として充当される特例業務基金の取崩額2兆9,784億円は、日本長期信用銀行の金銭の贈与額3兆2,391億円、特例業務基金の取崩額3兆2,244億円に次いで、既往2番目の規模であること。
- ② 今回の「不適」資産の買取額(第2回)は824億円となり、平成11年11月に実施した同買取額(第1回2,364億円)と併せた総額3,188億円は、北海道拓殖銀行(1兆6,166億円)、日本長期信用銀行(7,168億円)に次いで、既往3番目であること。

—— なお、本日議決した特例資金援助等を含めると、当機構がこれまで処理した案件は平成4年の破綻処理以降合計80件となる。

その資金援助額の累計は、金銭の贈与が12兆9,800億円、資産の買取りが4兆4,893億円、債務の引受けが40億円、貸付けが80億円である。

## Ⅱ. 日本債券信用銀行(特別公的管理銀行)に対する損失の補てん等の件

当機構は、同行より、平成 12 年 8 月 24 日付で、金融再生法に基づく「損失の補てん」(第 62 条)および「資産(同行保有株式)の買取り」(第 53 条)の申込みを受け、本日、金融再生委員会の承認を得て、次のとおり損失の補てん等(金融再生勘定負担)を実行することとした。

(8 月 31 日実行予定)

- ・ 日本債券信用銀行に対する損失の補てん 931 億円
- ・ 日本債券信用銀行からの資産(株式)の買取り 4,839 億円  
(同行保有 899 銘柄中 566 銘柄)

(9 月 1 日実行予定)

- ・ 日本債券信用銀行からの資産(株式)の買取り 1,657 億円  
(同行保有 899 銘柄中 19 銘柄)

(9 月 1 日から 5 年以内)

- ・ 日本債券信用銀行からの資産(株式)の買取り 236 億円  
(同行保有 899 銘柄中 291 銘柄)

(注 1) 今般の買取りの対象とならない株式は、日本債券信用銀行が継続保有する子会社株、端株および単位未満株等 25 銘柄、並びに発行体の依頼等により第三者に売却する株式 11 銘柄。

(注 2) 同一銘柄が複数の区分に振り分けられているものがあるため、上記内訳の計数の合計は全銘柄数に一致しない。

### Ⅲ. 新生日本債券信用銀行のスタートに寄せて

当機構は、平成12年9月1日、金融再生委員会の決定に従い同年6月30日に締結した「株式売買契約書」に基づき、ソフトバンク・グループに対し、当機構が保有する日本債券信用銀行普通株式（25億株）を売却することとなるが、それをもって、開始決定以来約1年8ヶ月続いた日本債券信用銀行の特別公的管理が終了することとなる。

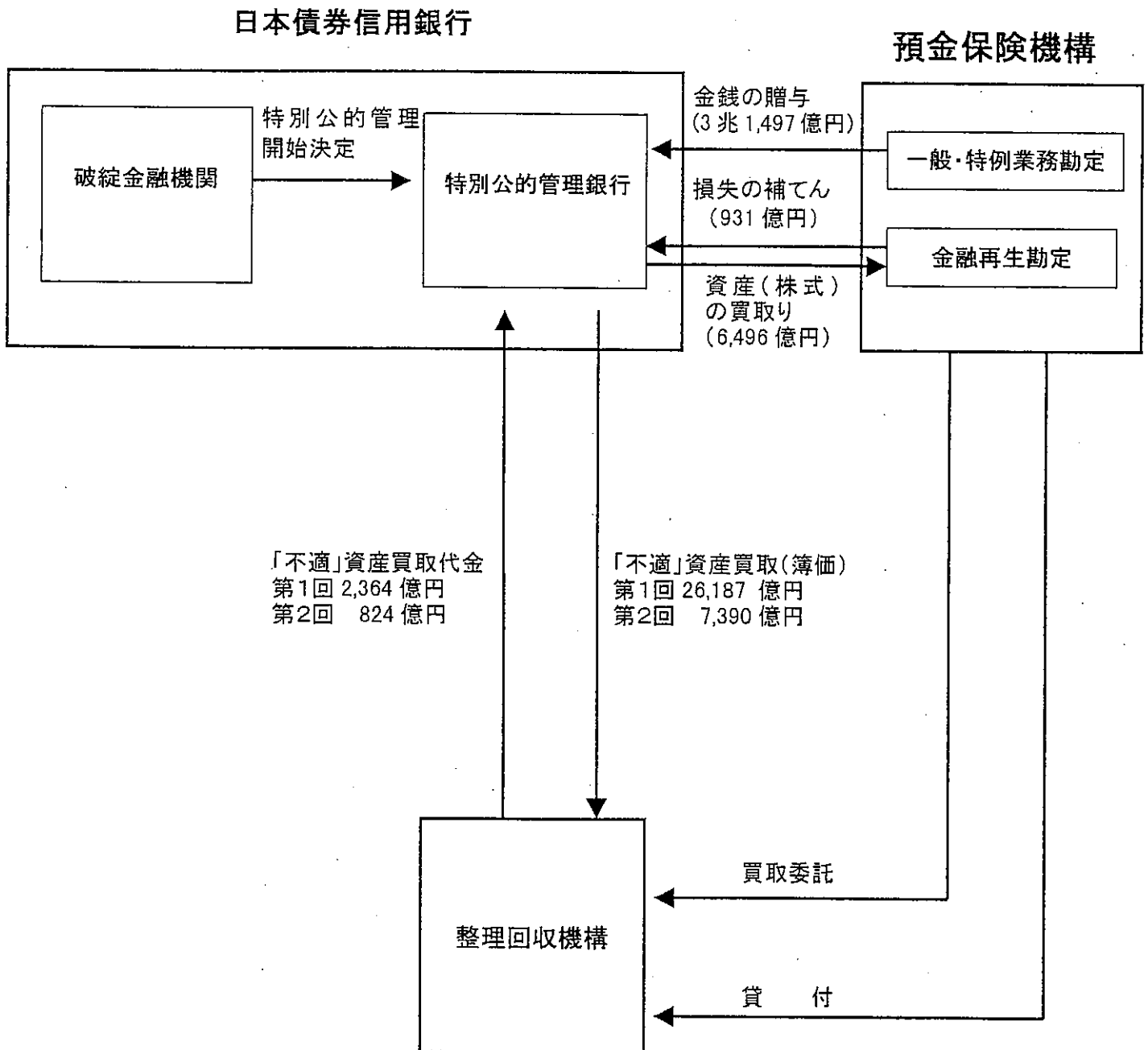
当機構としては、金融再生法施行以降、金融再生委員会の指示・監督の下、預金者保護および信用秩序維持等に資するため、資金の貸付け等をはじめ当機構に課せられた種々の役割を果たし、一連の破綻処理に取り組んできた。そうした中で、今回、日本債券信用銀行が、当機構の資金援助等を得て、いわゆる新生日債銀として新たなスタートを迎え、かつ、これにより本年3月の日本長期信用銀行に続き特別公的管理銀行の処理が全て終了することは、我が国金融システムの安定と再生に一層資するものと考えている。

当機構としては、新生日債銀の役職員がこの再生に多額の公的資金が使われた事実を深く受けとめられ、一致協力されて同行が一日も早く我が国金融システムの中にしっかりと根をおろし、内外から信頼される金融機関として見事に再生され、その実績を示されるよう強く期待している。

以 上

# 日本債券信用銀行に対する今次公的支援のスキーム図

(億円未満四捨五入)



予備的基準日貸借対照表(平成12年8月31日見込)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸 出 金	3,195,768	債 券	3,027,475
外 国 為 替	4,663	預 金	2,420,139
有 価 証 券	596,021	譲 渡 性 預 金	673,220
特 定 取 引 資 産	270,426	借 用 金	140,587
買 入 金 銭 債 権	453	特 定 取 引 負 債	139,260
コ ー ル ロ ー ン	280,597	売 渡 手 形	30,000
現 金 預 け 金	385,656	コマーシャル・ペーパー	193,000
そ の 他 資 産	592,496	コ ー ル マ ネ ー	950,087
動 産 不 動 産	35,835	外 国 為 替	153
債 券 繰 延 資 産	370	そ の 他 負 債	502,433
支 払 承 諾 見 返	108,541	退 職 給 付 引 当 金	14,992
貸 倒 引 当 金 ( ▲ )	▲ 513,738	特 別 法 上 の 引 当 金	1
		支 払 承 諾	108,541
		負債の部合計	8,199,892
		(資本の部)	
特別公的管理勘定	3,242,800	資 本 金	353,114
		欠 損 金	353,114
		当 期 未 処 理 損 失	353,114
		当 期 利 益	0
		資本の部合計	0
資産の部合計	8,199,892	負債及び資本の部合計	8,199,892



予備的基準日貸借対照表: 損益明細表

(平成12年4月1日～譲渡基準日見込額)

(百万円)

	平成12年4月～ 譲渡基準日見込額		平成12年4月～ 譲渡基準日見込額
経常収益	130,618	役員取引等費用	203
資金運用収益	61,965	支払為替手数料	9
貸出金利息	31,031	その他の役員費用	193
有価証券利息配当金	13,656	特定取引費用	63
買入手形利息	2	商品有価証券費用	3
コールローン利息	55	特定取引有価証券費用	59
預け金利息	1,843	特定金融派生商品費用	-
金利スワップ受入利息	14,872	その他の特定取引費用	-
その他の受入利息	503	その他業務費用	2,608
役員取引等収益	708	債券発行費用償却	142
受入為替手数料	29	外国為替売買損	37
その他の役員収益	678	国債等債券売却損	697
特定取引収益	1,088	国債等債券償還損	1,390
商品有価証券収益	-	国債等債券償却	-
特定取引有価証券収益	-	金融派生商品費用	335
特定金融派生商品収益	1,026	その他の業務費用	5
その他の特定取引収益	62	営業経費	16,428
その他業務収益	1,151	その他経常費用	61,517
国債等債券売却益	175	貸倒引当金繰入額	38,895
国債等債券償還益	673	貸出金償却	32
金融派生商品収益	224	株式等売却損	20,434
その他の業務収益	78	株式等償却	-
その他経常収益	65,703	金銭の信託運用損	0
株式等売却益	64,974	その他の経常費用	2,153
金銭の信託運用益	0	経常利益	10,032
その他の経常収益	729	特別利益	154
経常費用	120,585	動産不動産処分益	141
資金調達費用	39,764	償却債権取立益	13
債券利息	18,304	金融先物取引責任準備金取崩額	-
債券発行差金償却	399	証券取引責任準備金取崩額	-
預金利息	2,855	その他の特別利益	-
譲渡性預金利息	739	特別損失	7,345
借入金利息	3,268	動産不動産処分損	1
売渡手形利息	28	金融先物取引責任準備金繰入額	-
コマーシャル・ペーパー利息	71	証券取引責任準備金繰入額	-
コールマネー利息	618	その他の特別損失	7,344
金利スワップ支払利息	13,139	税引前当期利益	2,841
その他の支払利息	339	法人税、住民税及び事業税	1,567
		当期利益	1,274